

# 半 期 報 告 書

(第10期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

株式会社 J ストリーム

東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

(941-495)

# 目 次

頁

表紙

<b>第一部 企業情報</b> .....	1
<b>第1 企業の概況</b> .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	5
4. 従業員の状況 .....	5
<b>第2 事業の状況</b> .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
<b>第3 設備の状況</b> .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
<b>第4 提出会社の状況</b> .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	16
(4) 大株主の状況 .....	16
(5) 議決権の状況 .....	17
2. 株価の推移 .....	17
3. 役員の状況 .....	18
<b>第5 経理の状況</b> .....	19
1. 中間連結財務諸表等 .....	20
(1) 中間連結財務諸表 .....	20
(2) その他 .....	36
2. 中間財務諸表等 .....	37
(1) 中間財務諸表 .....	37
(2) その他 .....	47
<b>第6 提出会社の参考情報</b> .....	48
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b> .....	49

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
【電話番号】	03（4363）7100
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務人事部長兼経理部長兼広報IR室長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
【電話番号】	03（4363）7100
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務人事部長兼経理部長兼広報IR室長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	—	1,124,518	1,720,446	—	2,761,594
経常利益 (千円)	—	50,221	104,600	—	135,213
中間(当期)純利益 (千円)	—	49,466	81,783	—	123,456
純資産額 (千円)	—	2,926,013	3,188,377	—	3,010,957
総資産額 (千円)	—	3,216,510	3,582,869	—	3,557,474
1株当たり純資産額 (円)	—	20,962円38銭	22,233円38銭	—	21,540円54銭
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	355円13銭	584円27銭	—	885円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	352円07銭	582円87銭	—	878円42銭
自己資本比率 (%)	—	91.0	87.1	—	84.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	151,873	177,430	—	210,208
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	356,346	△146,124	—	△40,571
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	75,052	26,096	—	85,538
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	2,447,848	2,177,154	—	2,119,751
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	104 (21)	144 (24)	— (—)	121 (23)

(注) 1. 第9期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第10期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	918,808	1,080,513	1,571,110	2,121,605	2,481,640
経常利益又は損失 (△) (千円)	△43,632	50,799	125,790	53,611	129,017
中間(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	△44,777	50,007	107,839	49,780	122,696
持分法を適用した場 合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,143,101	2,163,745	2,182,379	2,155,608	2,169,223
発行済株式総数 (株)	138,490	139,584	140,287	139,088	139,781
純資産額 (千円)	2,740,700	2,926,554	3,144,350	2,860,271	3,010,197
総資産額 (千円)	2,964,401	3,138,224	3,537,412	3,191,976	3,388,251
1株当たり純資産額 (円)	19,789円88銭	20,966円26銭	22,413円70銭	20,564円47銭	21,535円10銭
1株当たり中間(当 期)純利益金額又は 純損失金額(△) (円)	△324円62銭	359円01銭	770円42銭	359円90銭	879円63銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	355円92銭	768円57銭	355円54銭	873円01銭
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.5	93.2	88.9	89.6	88.8
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	162,429	—	—	219,809	—
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△63,604	—	—	△613,398	—
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	20,332	—	—	44,635	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	2,332,687	—	—	1,864,576	—
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	79 (13)	93 (21)	121 (24)	80 (15)	104 (23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第8期以前は該当関連会社がないため、また第9期中は中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第8期中間会計期間については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第9期中より中間連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当グループは、株式会社Jストリーム（当社）、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、インターネット、携帯電話網などを通じた配信事業やそれに付随する課金処理やウェブサイト制作などの事業を展開しております。当グループでは提供する事業の内容を、配信事業（PC視聴を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービス、携帯電話網向け配信サービス等）、制作事業（PC向け配信に伴う各種ウェブサイト制作等）、その他の事業（配信に伴い随時発生するアプリケーション開発、機器販売等）、に大きく3区分しております。それぞれの事業の詳細は以下のとおりであります。

### <配信事業>

インターネットや携帯電話網を通じて、イベント映像や企業の説明会、教育映像、広告、音楽、映画、携帯電話向けのいわゆる着うたなど、種類を問わず映像・音声コンテンツを配信しております。

完成されたコンテンツである音楽や映像のオンデマンド配信やダウンロード配信については、当グループの顧客であるコンテンツプロバイダーが映像や音楽のデータを当社に渡し、当社がこれを配信サーバーに保持することによって、世界中のインターネットユーザに常時番組を提供することが可能になります。顧客にとっては設備投資が不要であること、24時間の運用の必要性が無いことなど、アウトソーシングのメリットが得られるサービスであります。

また、音楽や動画を利用するインターネットウェブサイトを対象とした配信も行なっております。例えばある商品について、映像などのリッチコンテンツを利用して、多様な情報を提供したり、イメージの向上を図ったりする動きが広まってきています。こうした見た目に優れ、高機能なウェブサイト向けの配信を行なっております。なお、比較的大規模な企業ウェブサイトの運用サポートを円滑に行なうため、4月に株式会社BASIS PLANETを設立、連結子会社としております。

また、携帯電話網向けにも配信サービスを提供しております。当グループが蓄積してまいりました各種端末向けの映像配信技術とノウハウを活かし、コンテンツプロバイダーが当社の配信インフラを利用してキャリア向けに配信する、というASPサービスを提供しております。各キャリアが提供している、いわゆる着うたなど、携帯電話向けの音楽配信に関連したサービスや、3G携帯電話向けの動画配信サービス、NTTドコモ社のiチャンネル向けのASPサービスなども提供しております。

なお、配信サービスの価格は、基本的に配信されるデータの流量により決定しております。

### <制作事業>

映像・音声などの権利を持つコンテンツプロバイダーは、コンテンツをインターネット配信に適したデータ形式で保有していることはほとんどなく、配信のためにこれをデジタル圧縮（エンコード）する作業を行っております。またイベント会場などに撮影機材やスタッフを派遣し配信用の映像コンテンツを作成するサービスも実施しております。

また、配信サービスを用いた場合には、エンドユーザーの受け皿となるウェブサイトの制作が必要になることが多く、比較的シンプルなIR情報の配信ウェブサイトから商品プロモーション目的のために高度な音声・映像効果を駆使して作られるウェブサイトにいるまで、様々なウェブサイトを目的に応じて制作しております。当グループではこうした制作サービスを、配信関連サービスを利用いただくための端緒となる事業と位置づけております。

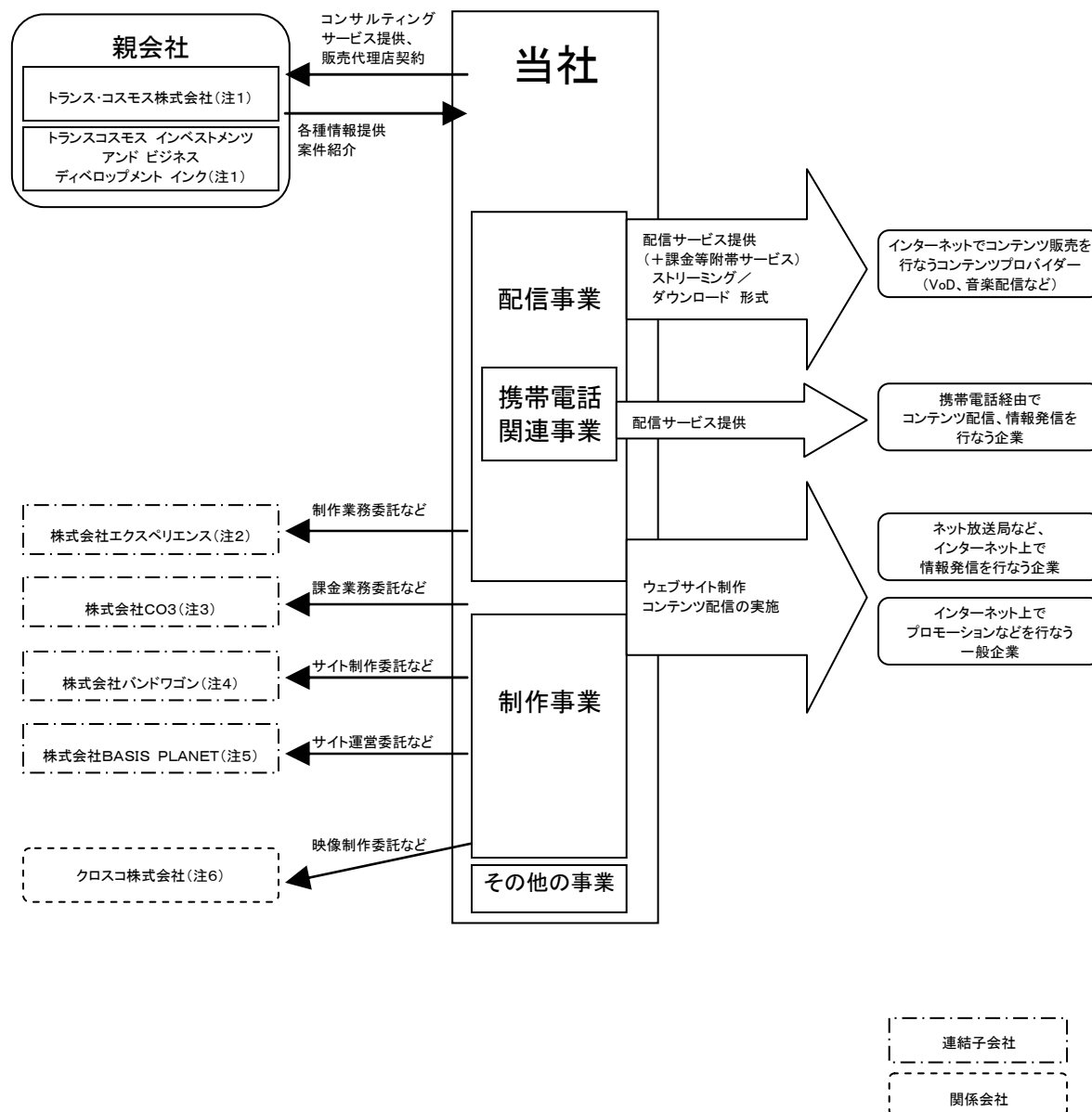
制作サービスの価格は、基本的には制作作業に要する工数（作業量）により決定しております。

### <その他の事業>

配信、制作のほかに、これら二領域に属さないサービスを随時提供しております。代表的なものには、他社がインターネット放送を行うシステムを自社構築する際に行うコンサルティング、顧客企業向けアプリケーション開発や、配信案件の実施と同時に顧客に一括して提供する撮影機材・受像機の販売などがあります。但しこうした領域のサービスは、顧客の強い要望や、配信・制作サービスの提供に伴いあくまで付随的に発生してくるものであり、当グループとして積極追求している領域ではありません。

当グループの各企業の事業は、次の事業系統図のように連携しております。

<平成18年9月30日における当社の事業系統図>



1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。トランス・コスモス株式会社は、その100%子会社であるトランスコスモス インベストメント アンド ビジネス ディベロップメント インクを通じ、当社株式を保有しております。
2. 株式会社エクスペリエンスは、大手企業がブランディング、マーケティングなどの目的で展開するウェブサイトのプロデュースを主に行っております。当社は同社の制作したウェブサイト上の動画配信業務受託などで事業上の関係を持っております。
3. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
4. 株式会社バンドワゴンは、ウェブサイトの企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社と、ウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
5. 株式会社BASIS PLANETは、インターネットを利用した情報提供サービスやシステムの企画・調査・開発・保守等を主に行っております。当社は顧客のウェブ関連システムの運營業務を同社に発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. クロスコ株式会社は、平成18年9月1日付けで株式会社フレックスインターナショナルより商号変更いたしました。同社はプロモーション企画運営映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

#### (1)新規

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 BASIS PLANET	東京都渋谷区	30	制作事業	96.67	当社サービスの外注等 役員の兼任あり

(注) 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### (2)除外

該当事項はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
配信事業	58 (8)
制作事業	60 (15)
その他の事業	7 (0)
全社 (共通)	19 (1)
合計	144 (24)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数 (人)	121 (24)
----------	----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の国内経済は、外需が好調であることもあり、原油高という不安定要因がありながらも回復基調で推移いたしました。インターネット業界においては、F T T H (Fiber To The Home : 光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス) による接続の契約数が総務省発表数値によると6月末時点で600万件を超え、一方都市部ではこれまで急激に伸びてきたA D S L契約数が減少に転じるなど、より高速な通信インフラの普及が進みました。こうした環境下、高速インターネットを利用した企業の営業活動はますます活発になってきており、ネット広告やプロモーション、Eコマース、コンテンツ配信ビジネスなどの各種市場は順調に拡大しているものと思われま

このような状況のもと、当社グループは、映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用して事業を推進いたしました。販売促進・コーポレートブランディング・I Rといったビジネス市場においては、顧客開拓とインターネットの使用用途の拡大、普及に努め、リッチコンテンツ(※1)を利用して見た目やユーザーインターフェースを改善することで問い合わせやサービス申し込みに直結させ、より能動的にインターネットを利用する仕組みを継続的に開発、市場を啓蒙することに注力いたしました。

また、音楽やテレビ番組のネット配信などに代表されるメディア関連市場においては、各コンテンツプロバイダーへ配信に最適な仕組みを提供することを通じ、利用シーンの拡大と当社グループのビジネス拡大の両面を実現することに注力いたしました。インターネット広告については、動画広告の普及を期待する声も大きくなるなかで、当社グループとしては市場の拡大に対応できる体制の整備を図りました。

携帯電話市場においては、コンテンツプロバイダーとの関係を深めて配信実績を増やしつつ、一般企業による携帯電話の宣伝や販売促進経路としての利用法の普及を図り、N T T ドコモ端末対応のiチャンネル向けA S Pサービスなどの販売促進活動に注力いたしました。

事業のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

#### (配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

当中間連結会計期間においては、ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件受注が好調に推移いたしました。更にマスコミや事業会社が展開している独自のニュース・情報提供サイト(企業放送局)向けのコンテンツ預かりも増加いたしました。エンターテインメント関連においては、プロ野球など各種のスポーツイベントのライブ中継やダイジェストのオンデマンド配信のほか、アニメーションなどの一般的なコンテンツ配信ビジネスへのA S Pサービス提供が順調に推移いたしました。モバイル関連ではiチャンネル向けA S Pサービスの拡販に注力し、順調に契約社数を伸ばしました。以上の結果、当事業の売上高は1,021百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

#### (制作事業)

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作及びこれに関連するサイトの管理運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当中間連結会計期間においては、映像を利用した企業の総合情報発信ウェブサイトの制作にかかる大型の案件や、コンテンツ配信サイトのリニューアルを多く受注いたしました。また、都度の小規模な制作を伴う顧客ウェブサイトの管理運用業務も堅調に推移いたしました。以上の結果、当事業の売上高は466百万円(前年同期比64.3%増)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生するサーバーの運用監視や、課金認証などのコンテンツ配信時のシステム開発案件などの受注を得ることができました。当事業の売上高は232百万円(前年同期比445.1%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高1,720百万円（前年同期比53.0%増）、経常利益104百万円（前年同期比108.3%増）、中間純利益は81百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

（※1）単に情報量が多だけでなく、映像や音声を駆使した高い表現能力を持つコンテンツ。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、177百万円（前年同期比16.8%増）の資金が増加いたしました。これは主に税金等調整前中間純利益104百万円を計上した他、減価償却費62百万円の計上、持分法投資損失25百万円の計上及び売上債権80百万円の減少等の資金の収入要因が、未払金119百万円の減少等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、146百万円（同141.0%減）の資金が減少いたしました。これは主に有形固定資産の取得52百万円及び無形固定資産の取得40百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、26百万円（同65.2%減）の資金が増加いたしました。これは新株予約権（ストックオプション）の行使による資本金及び資本準備金の増加25百万円及び子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は57百万円増加し、その中間連結会計期間末残高は2,177百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
配信事業	1,335,778	155.3	715,639	148.9
制作事業	520,448	163.4	60,019	136.3
その他の事業	297,240	735.0	100,464	204.9
合計	2,153,467	176.6	876,123	152.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比（％）
配信事業（千円）	1,021,628	128.0
制作事業（千円）	466,304	164.3
その他の事業（千円）	232,513	545.1
合計（千円）	1,720,446	153.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社は1社を連結子会社としておりますが、これによる当グループ全体の事業の大きな変化はなく、当グループとして対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当グループは、新サービス展開の前提となるソフトウェアの調査、実証実験、ネットワーク運用実験などの研究開発を積極的に進めております。研究開発は、当社の技術部、モバイル商品部、事業推進部を中心に推進しております。当中間連結会計期間における研究開発費は、14,841千円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

#### (配信事業)

配信事業においては、Adobe Flash Media Server (FMS) に対応したストリーミング配信を行う仕組みの研究開発や、配信品質の改善、新しい配信形式への対応などに関する研究を行っております。

当中間連結会計期間においては、簡単な手順で手軽にウェブサイト上にFlash Videoを展開できるツールについて開発を進めました。これはウェブ制作会社や比較的小規模の事業者がより手軽にインターネット上でリッチコンテンツを扱うことを実現し、リッチコンテンツの裾野を広げるための取り組みです。10月に「Jフラット」サービスとして販売を開始しております。この他、配信の新しい仕組みであるP2P方式による配信についての研究開発も実施しております。

また携帯電話関連では、10月に開始された携帯電話番号ポータビリティ制度(MNP)に対応するものとして、会員認証サービス「ナンバーシンク」を開発いたしました。携帯コンテンツの会員登録は、キャリアを変更することにより自動的に解約される仕組みになっています。コンテンツプロバイダーでは、登録会員がMNPを利用して気軽にキャリアを変更することによるユーザー離れを問題視しており、本サービスはMNP利用後の元会員を認証可能とすることで、登録会員の維持を図ることを可能にしています。

#### (制作事業)

制作事業においては、先述の「Jフラット」サービスに関連する制作部分の開発などを行っております。

#### (その他の事業)

その他の事業においては、コンテンツ販売の際の課金を簡便に実施できるサービス「デコパ」の開発や、ポッドキャストポータルサイトである“castella (キャストセラ)”の各種機能追加、新領域であるバイラルコンテンツ展開に関する調査研究などを行っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社の主要な設備に重要な異動はありません。  
なお、連結子会社において重要な設備投資はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、当社の前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。  
なお、連結子会社において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	140,287	140,287	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月26日定時株主総会並びに平成14年7月18日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	360	355
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	360	355
新株予約権の行使時の払込金額(円)	242,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 242,000 資本組入額 121,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権割当て後、被割当て者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当て契約」(以下、割当て契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。

2. 新株予約権割当て後、新株予約権を喪失することなく被割当て者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当て契約に定めるものとする。

3. 被割当て者は、権利行使開始日以降、割当て契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。

- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成15年6月26日定時株主総会並びに平成16年1月22日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	391	387
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	391	387
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権割当て後、被割当て者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当て契約」(以下、割当て契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。

2. 新株予約権割当て後、新株予約権を喪失することなく被割当て者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当て契約に定めるものとする。

3. 被割当て者は、権利行使開始日以降、割当て契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。

- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



(平成16年6月25日定時株主総会並びに平成17年1月20日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	382	379
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	382	379
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213,000 資本組入額 106,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権割当て後、被割当て者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当て契約」(以下、割当て契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。

2. 新株予約権割当て後、新株予約権を喪失することなく被割当て者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当て契約に定めるものとする。

3. 被割当て者は、権利行使開始日以降、割当て契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。

- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月28日定時株主総会並びに平成18年1月19日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	535	531
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	535	531
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311,579	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 311,579 資本組入額 155,790	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権割当て後、被割当て者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当て契約」(以下、割当て契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。

2. 新株予約権割当て後、新株予約権を喪失することなく被割当て者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当て契約に定めるものとする。

3. 被割当て者は、権利行使開始日以降、割当て契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。

- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	506	140,287	13,156	2,182,379	13,156	1,430,642

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク (常任代理人 岡三証券株式会社)	12505 BELLEVUE REDMOND RD., SUITE 209 BELLEVUE, WA 98005 U. S. A (東京都中央区日本橋1-17-6)	62,562	44.60
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	東京都港区新橋6-1-11	20,652	14.72
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	15,228	10.85
リアルネットワークス・インク	2601 ELLIOTT AVENUE. SUITE 1000 SEATTLE. WA. 98121. USA	14,820	10.56
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	896	0.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	532	0.38
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	420	0.30
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	302	0.22
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麴町1-4	286	0.20
小森 昭彦	東京都杉並区	283	0.20
計	—	115,981	82.67

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式140,287	140,287	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	140,287	—	—
総株主の議決権	—	140,287	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	295,000	244,000	197,000	241,000	222,000	216,000
最低 (円)	205,000	182,000	140,000	140,000	160,000	170,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 副社長執行役員 リッチコンテンツ・プロデュース部担当、制作統括室担当、営業統括室長兼Jフラット推進部長	取締役副社長 副社長執行役員 リッチコンテンツ・プロデュース部担当、制作統括室担当、営業統括室長	石松 俊雄	平成18年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人と爽監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人及び爽監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 新日本監査法人

また、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみすず監査法人に変更しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,947,848		627,154		1,619,751	
2. 受取手形及び売掛金	※2	314,834		535,096		615,183	
3. たな卸資産		9,574		8,181		8,896	
4. 預け金		500,000		1,550,000		500,000	
5. その他		44,675		93,829		71,343	
貸倒引当金		△122		△1,055		△649	
流動資産合計		2,816,809	87.6	2,813,206	78.5	2,814,525	79.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	149,903		173,017		158,588	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		8,988		—		8,089	
(2) のれん		—		28,326		—	
(3) ソフトウェア		175,616		215,647		210,630	
(4) その他		12,174	196,779	13,075	257,049	19,966	238,686
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		303,898		334,681	
(2) その他		—	53,019	35,698	339,596	10,993	345,674
固定資産合計		399,701	12.4	769,663	21.5	742,949	20.9
資産合計		3,216,510	100.0	3,582,869	100.0	3,557,474	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		222		—		—	
2. 未払金		182,802		294,630		423,712	
3. 賞与引当金		5,775		6,421		2,983	
4. その他		36,528		93,439		52,394	
流動負債合計		225,329	7.0	394,491	11.0	479,090	13.5
負債合計		225,329	7.0	394,491	11.0	479,090	13.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		65,168	2.0	—	—	67,426	1.9
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		1,412,008	43.9	—	—	1,417,485	39.8
III 利益剰余金		△649,740	△20.2	—	—	△575,751	△16.2
資本合計		2,926,013	91.0	—	—	3,010,957	84.6
負債、少数株主持分及び資本合計		3,216,510	100.0	—	—	3,557,474	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,182,379	60.9	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,430,642	39.9	—	—
3. 利益剰余金		—	—	△493,967	△13.8	—	—
株主資本合計		—	—	3,119,054	87.1	—	—
II 少数株主持分		—	—	69,323	1.9	—	—
純資産合計		—	—	3,188,377	89.0	—	—
負債純資産合計		—	—	3,582,869	100.0	—	—



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,124,518	100.0		1,720,446	100.0		2,761,594	100.0	
II 売上原価			668,536	59.5		1,032,307	60.0		1,671,523	60.5	
売上総利益			455,981	40.5		688,139	40.0		1,090,070	39.5	
III 販売費及び一般管理費			415,817	37.0		566,632	32.9		975,181	35.3	
営業利益			40,164	3.5		121,507	7.1		114,888	4.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			7,274			8,178			16,733		
2. 有価証券利息			4,995			—			4,995		
3. 業務受託手数料			—			2,700			3,150		
4. その他			762	13,032	1.2	968	11,847	0.7	620	25,499	0.9
V 営業外費用											
1. 創立費			2,152			—			3,882		
2. 新株発行費			822			—			1,291		
3. 株式交付費			—			1,216			—		
4. 持分法投資損失			—			25,782			—		
5. 組合分配損失			—			1,726			—		
6. その他			—	2,974	0.2	27	28,753	1.7	—	5,174	0.2
経常利益				50,221	4.5		104,600	6.1		135,213	4.9
VI 特別利益											
1. 償却債権取立益			285			—			738		
2. 貸倒引当金戻入益			73	359	0.0	39	39	0.0	—	738	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損			—	—	—	—	—	—	4,769	4,769	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			50,581	4.5		104,639	6.1		131,182	4.8	
法人税、住民税及 び事業税		1,512			29,467			6,083			
法人税等調整額		—	1,512	0.1	△7,508	21,959	1.3	△217	5,865	0.2	
少数株主損失			397	0.0		—	—		—	—	
少数株主利益			—	—		897	0.1		1,860	0.1	
中間(当期) 純利益			49,466	4.4		81,783	4.8		123,456	4.5	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,403,870		1,403,870
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の 発行		8,137	8,137	13,615	13,615
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,412,008		1,417,485
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△699,207		△699,207
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利 益		49,466	49,466	123,456	123,456
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△649,740		△575,751

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,169,223	1,417,485	△575,751	3,010,957	67,426	3,078,384
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	13,156	13,156		26,312		26,312
中間純利益			81,783	81,783		81,783
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					1,897	1,897
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	13,156	13,156	81,783	108,096	1,897	109,993
平成18年9月30日 残高(千円)	2,182,379	1,430,642	△493,967	3,119,054	69,323	3,188,377

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		50,581	104,639	131,182
減価償却費		47,728	62,771	114,145
連結調整勘定償却		—	—	898
のれん償却		—	4,611	—
賞与引当金の増減額 (減少: △)		3,146	3,438	354
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△64	406	461
受取利息及び受取配当金		△12,269	△8,178	△21,729
持分法投資損失		—	25,782	—
組合分配損失		—	1,726	—
新株発行費		822	—	1,291
株式交付費		—	1,216	—
有形固定資産除却損		—	—	4,769
売上債権の増減額 (増加: △)		158,420	80,086	△141,929
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△5,752	714	△5,073
その他の資産の増減額 (増加: △)		8,511	1,813	△24,262
仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,840	—	△3,062
未払金の増減額 (減少: △)		△98,353	△119,770	128,877
その他の負債の増減額 (減少: △)		2,384	21,847	20,477
小計		152,313	181,107	206,402
利息及び配当金の受取額		12,274	8,178	21,733
法人税等の支払額		△12,715	△11,855	△17,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		151,873	177,430	210,208
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△36,785	△52,068	△62,903
無形固定資産の取得による支出		△52,330	△40,014	△107,448
営業譲受による支出		—	△17,450	△30,000
投資有価証券の取得による支出		△48,000	—	△103,000
投資有価証券の償還による収入		500,000	—	500,000
関係会社株式の取得による支出		—	—	△230,681
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△6,537	—	△6,537
投資その他の資産の取得による支出		—	△36,590	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		356,346	△146,124	△40,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		15,452	25,096	25,938
子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入		59,600	1,000	59,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,052	26,096	85,538
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		583,271	57,402	255,175
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,864,576	2,119,751	1,864,576
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	2,447,848	2,177,154	2,119,751

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社名                      株式会社エクスペリエンス                      株式会社CO3                      株式会社バンドワゴン</p> <p>(注) 株式会社エクスペリエンスは、平成17年4月26日に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。                      株式会社CO3は、平成17年9月21日に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。                      株式会社バンドワゴンは、平成17年9月2日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。                      なお、みなし取得日を平成17年9月30日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社名                      株式会社エクスペリエンス                      株式会社CO3                      株式会社バンドワゴン                      株式会社BASIS PLANET</p> <p>(注) 株式会社BASIS PLANETは、平成18年4月12日に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社名                      株式会社エクスペリエンス                      株式会社CO3                      株式会社バンドワゴン</p> <p>(注) 株式会社エクスペリエンスは、平成17年4月26日に新たに設立したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。                      株式会社CO3は、平成17年9月21日に新たに設立したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。                      株式会社バンドワゴンは、平成17年9月2日の株式取得に伴い、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社                      持分法適用の会社名                      クロスコ株式会社</p> <p>なお、クロスコ株式会社は平成18年9月1日に、株式会社フレックスインターナショナルから商号を変更しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社                      持分法適用の会社名                      株式会社フレックスインターナショナル                      株式会社フレックスインターナショナルは、平成18年3月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用会社となっておりますが、みなし取得日を平成18年3月31日としているため、当連結会計年度においては損益の取り込みは行っておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの中間決算日は10月31日であります。                      中間連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの決算日は4月30日であります。                      連結財務諸表の作成に当たってこの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産        仕掛品        個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        定率法        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年        機械装置 6年        器具備品 4～20年</p> <p>②無形固定資産        定額法        なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金        従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法        リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項        消費税等の会計処理        消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        同左</p> <p>②たな卸資産        仕掛品        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        同左</p> <p>②無形固定資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金        同左</p> <p>②賞与引当金        同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法        同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項        消費税等の会計処理        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        同左</p> <p>②たな卸資産        仕掛品        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        同左</p> <p>②無形固定資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金        同左</p> <p>②賞与引当金        従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法        同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項        消費税等の会計処理        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 3,119,054千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「投資その他の資産」は一括表示しておりましたが、「投資有価証券」が資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から「投資有価証券」と「その他」に区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は49,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">282,030千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">286,567千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">257,026千円</p>
※2 —————	※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 <span style="float: right;">3,912千円</span>	※2 —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 <span style="float: right;">127,992千円</span> 賞与引当金繰入額 <span style="float: right;">4,557千円</span>	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 <span style="float: right;">154,125千円</span> 賞与引当金繰入額 <span style="float: right;">4,243千円</span>	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 <span style="float: right;">267,093千円</span> 賞与引当金繰入額 <span style="float: right;">2,983千円</span>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	139,781	506	—	140,287
合計	139,781	506	—	140,287

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加506株は、新株予約権の権利行使によるものであります。



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,947,848千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 2,447,848千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 627,154千円 預け金勘定 1,550,000千円 現金及び現金同等物 2,177,154千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,619,751千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 2,119,751千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>6,673</td> <td>11,526</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>150,124</td> <td>72,382</td> <td>77,742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,627</td> <td>15,327</td> <td>7,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,952</td> <td>94,382</td> <td>96,569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	6,673	11,526	器具備品	150,124	72,382	77,742	ソフトウェア	22,627	15,327	7,299	合計	190,952	94,382	96,569	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>10,313</td> <td>7,886</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>175,297</td> <td>77,300</td> <td>97,996</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,992</td> <td>11,399</td> <td>14,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,489</td> <td>99,013</td> <td>120,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	10,313	7,886	器具備品	175,297	77,300	97,996	ソフトウェア	25,992	11,399	14,592	合計	219,489	99,013	120,475	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>8,493</td> <td>9,706</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>181,385</td> <td>72,669</td> <td>108,716</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,268</td> <td>7,774</td> <td>10,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,854</td> <td>88,938</td> <td>128,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	8,493	9,706	器具備品	181,385	72,669	108,716	ソフトウェア	18,268	7,774	10,493	合計	217,854	88,938	128,916
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	6,673	11,526																																																											
器具備品	150,124	72,382	77,742																																																											
ソフトウェア	22,627	15,327	7,299																																																											
合計	190,952	94,382	96,569																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	10,313	7,886																																																											
器具備品	175,297	77,300	97,996																																																											
ソフトウェア	25,992	11,399	14,592																																																											
合計	219,489	99,013	120,475																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	8,493	9,706																																																											
器具備品	181,385	72,669	108,716																																																											
ソフトウェア	18,268	7,774	10,493																																																											
合計	217,854	88,938	128,916																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,167千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,596千円	1年超	53,570千円	合計	98,167千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,279千円	1年超	72,760千円	合計	123,040千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,141千円	1年超	78,357千円	合計	131,499千円																																										
1年内	44,596千円																																																													
1年超	53,570千円																																																													
合計	98,167千円																																																													
1年内	50,279千円																																																													
1年超	72,760千円																																																													
合計	123,040千円																																																													
1年内	53,141千円																																																													
1年超	78,357千円																																																													
合計	131,499千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,361千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,769千円	減価償却費相当額	27,361千円	支払利息相当額	1,363千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,774千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,653千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,445千円	減価償却費相当額	29,774千円	支払利息相当額	1,653千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,761千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,925千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,073千円	減価償却費相当額	57,761千円	支払利息相当額	2,925千円																																										
支払リース料	28,769千円																																																													
減価償却費相当額	27,361千円																																																													
支払利息相当額	1,363千円																																																													
支払リース料	31,445千円																																																													
減価償却費相当額	29,774千円																																																													
支払利息相当額	1,653千円																																																													
支払リース料	60,073千円																																																													
減価償却費相当額	57,761千円																																																													
支払利息相当額	2,925千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	49,000

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	99,000
子会社株式および関連会社株式 関連会社株式	204,898

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	99,000
出資金	5,000
子会社株式および関連会社株式 関連会社株式	230,681

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	798,097	283,769	42,651	1,124,518	—	1,124,518
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	798,097	283,769	42,651	1,124,518	—	1,124,518
営業費用	578,228	279,080	29,123	886,432	197,921	1,084,354
営業利益	219,868	4,688	13,528	238,086	△197,921	40,164

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（197,921千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,021,628	466,304	232,513	1,720,446	—	1,720,446
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,500	—	1,500	△1,500	—
計	1,021,628	467,804	232,513	1,721,946	△1,500	1,720,446
営業費用	765,787	435,045	180,472	1,381,305	217,634	1,598,939
営業利益	255,840	32,759	52,041	340,641	△219,134	121,507

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（218,834千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,764,572	841,731	155,290	2,761,594	—	2,761,594
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,764,572	841,731	155,290	2,761,594	—	2,761,594
営業費用	1,253,143	831,165	96,872	2,181,180	465,524	2,646,705
営業利益	511,428	10,565	58,418	580,413	△465,524	114,888

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（465,524千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において海外売上がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において海外売上がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 20,962円38銭	1株当たり純資産額 22,233円38銭	1株当たり純資産額 21,540円54銭
1株当たり中間純利益 金額 355円13銭	1株当たり中間純利益 金額 584円27銭	1株当たり当期純利益 金額 885円08銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 352円07銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 582円87銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 878円42銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	49,466	81,783	123,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	49,466	81,783	123,456
期中平均株式数(株)	139,293	139,975	139,486
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,208	337	1,058
(うち新株予約権)	(1,208)	(337)	(1,058)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類(新株 予約権の数1,277個)	新株予約権1種類(新株 予約権の数567個)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>平成18年3月22日開催の当社取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成18年4月12日付で以下の通り子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 商号 株式会社BASIS PLANET</p> <p>2. 本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号</p> <p>3. 代表取締役社長 石松 俊雄（当社取締役副社長）</p> <p>4. 設立年月日 平成18年4月12日</p> <p>5. 資本金 3,000万円（当社出資比率96.7%、出資額2,900万円）</p> <p>6. 決算期 3月末日</p> <p>7. 主な事業内容</p> <p>(1) インターネットを利用した各種情報提供サービス業 コンピュータシステムの企画、調査、開発、販売、保守及びコンサルティング</p> <p>(2) コンピュータソフトウェアの企画、分析、開発及び販売</p> <p>(3) コンピュータによるインターネットへの接続サービス</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,802,943		496,849		1,537,152	
2. 受取手形	※3	9,168		11,248		11,667	
3. 売掛金		291,465		445,005		455,607	
4. たな卸資産		9,374		8,181		5,053	
5. 預け金		500,000		1,550,000		500,000	
6. その他		54,884		155,471		92,087	
貸倒引当金		△120		△365		△202	
流動資産合計		2,667,715	85.0	2,666,390	75.4	2,601,366	76.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 器具備品		99,000		106,528		100,366	
(2) その他		47,584		49,161		42,015	
計		146,584		155,690		142,382	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		175,616		209,345		202,051	
(2) その他		12,174		27,620		12,568	
計		187,790		236,965		214,619	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		49,000		102,273		104,000	
(2) 関係会社株式		85,325		345,006		316,006	
(3) その他		1,808		31,086		9,876	
計		136,133		478,365		429,883	
固定資産合計		470,508	15.0	871,021	24.6	786,885	23.2
資産合計		3,138,224	100.0	3,537,412	100.0	3,388,251	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1. 未払金		173,137		308,424		334,525		
2. 未払法人税等		6,442		31,535		8,001		
3. 賞与引当金		5,775		6,011		2,983		
4. その他		26,314		47,091		32,543		
流動負債合計			211,670	6.8	393,062	11.1	378,053	11.2
負債合計			211,670	6.8	393,062	11.1	378,053	11.2
(資本の部)								
I 資本金			2,163,745	68.9	—	—	2,169,223	64.0
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,412,008		—		1,417,485		
資本剰余金合計		1,412,008	45.0	—	—	1,417,485	41.8	
III 利益剰余金								
1. 中間(当期)未 処理損失		649,200		—		576,511		
利益剰余金合計		△649,200	△20.7	—	—	△576,511	△17.0	
資本合計		2,926,554	93.2	—	—	3,010,197	88.8	
負債・資本合計		3,138,224	100.0	—	—	3,388,251	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	2,182,379	61.7	—	—	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		1,430,642		—		
資本剰余金合計		—	—	1,430,642	40.4	—	—	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余 金								
繰越利益剰余金		—		△468,672		—		
利益剰余金合計		—	—	△468,672	△13.2	—	—	
株主資本合計		—	—	3,144,350	88.9	—	—	
純資産合計		—	—	3,144,350	88.9	—	—	
負債純資産合計		—	—	3,537,412	100.0	—	—	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,080,513	100.0		1,571,110	100.0		2,481,640	100.0
II 売上原価			646,174	59.8		960,967	61.2		1,500,772	60.5
売上総利益			434,339	40.2		610,142	38.8		980,868	39.5
III 販売費及び一般管理 費			398,300	36.9		503,602	32.0		887,068	35.7
営業利益			36,039	3.3		106,540	6.8		93,800	3.8
IV 営業外収益	※1		15,582	1.4		22,299	1.4		36,508	1.5
V 営業外費用	※2		822	0.1		3,049	0.2		1,291	0.1
経常利益			50,799	4.6		125,790	8.0		129,017	5.2
VI 特別利益	※3		353	0.1		—	—		738	0.0
VII 特別損失	※4		—	—		—	—		4,769	0.2
税引前中間（当 期）純利益			51,152	4.7		125,790	8.0		124,986	5.0
法人税、住民税及 び事業税		1,145			25,411			2,290		
法人税等調整額		—	1,145	0.1	△7,459	17,951	1.1	—	2,290	0.1
中間（当期）純利 益			50,007	4.6		107,839	6.9		122,696	4.9
前期繰越損失			699,207			—			699,207	
中間（当期）未処 理損失			649,200			—			576,511	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,169,223	1,417,485	1,417,485	△576,511	△576,511	3,010,197	3,010,197
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	13,156	13,156	13,156			26,312	26,312
中間純利益				107,839	107,839	107,839	107,839
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	13,156	13,156	13,156	107,839	107,839	134,151	134,151
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△468,672	△468,672	3,144,350	3,144,350

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 その他（建物） 3～15年 その他（機械装置） 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 3,144,350千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 281,969千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 276,869千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 251,464千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____
※3 _____	※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 3,912千円	※3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,274千円 有価証券利息 4,995千円 業務受託手数料収入 2,550千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,161千円 業務受託手数料収入 13,063千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,732千円 業務受託手数料 14,160千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 822千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 1,216千円 組合分配損失 1,726千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,291千円
※3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 285千円	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 償却債権戻入益 738千円
※4 _____	※4 _____	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,769千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 22,934千円 無形固定資産 24,732千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 25,405千円 無形固定資産 34,735千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 50,712千円 無形固定資産 56,136千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>6,673</td> <td>11,526</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>150,124</td> <td>72,382</td> <td>77,742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,627</td> <td>15,327</td> <td>7,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,952</td> <td>94,382</td> <td>96,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,167千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,361千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,363千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	6,673	11,526	器具備品	150,124	72,382	77,742	ソフトウェア	22,627	15,327	7,299	合計	190,952	94,382	96,569	1年内	44,596千円	1年超	53,570千円	合計	98,167千円	支払リース料	28,769千円	減価償却費相当額	27,361千円	支払利息相当額	1,363千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>10,313</td> <td>7,886</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>159,155</td> <td>68,854</td> <td>90,300</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,992</td> <td>11,399</td> <td>14,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,347</td> <td>90,568</td> <td>112,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,931千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,359千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	10,313	7,886	器具備品	159,155	68,854	90,300	ソフトウェア	25,992	11,399	14,592	合計	203,347	90,568	112,779	1年内	45,319千円	1年超	69,612千円	合計	114,931千円	支払リース料	28,784千円	減価償却費相当額	27,377千円	支払利息相当額	1,359千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>8,493</td> <td>9,706</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>165,243</td> <td>66,621</td> <td>98,622</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,268</td> <td>7,774</td> <td>10,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,712</td> <td>82,889</td> <td>118,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,022千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,163千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,690千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	8,493	9,706	器具備品	165,243	66,621	98,622	ソフトウェア	18,268	7,774	10,493	合計	201,712	82,889	118,823	1年内	48,331千円	1年超	72,690千円	合計	121,022千円	支払リース料	58,299千円	減価償却費相当額	56,163千円	支払利息相当額	2,690千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	18,200	6,673	11,526																																																																																															
器具備品	150,124	72,382	77,742																																																																																															
ソフトウェア	22,627	15,327	7,299																																																																																															
合計	190,952	94,382	96,569																																																																																															
1年内	44,596千円																																																																																																	
1年超	53,570千円																																																																																																	
合計	98,167千円																																																																																																	
支払リース料	28,769千円																																																																																																	
減価償却費相当額	27,361千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,363千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	18,200	10,313	7,886																																																																																															
器具備品	159,155	68,854	90,300																																																																																															
ソフトウェア	25,992	11,399	14,592																																																																																															
合計	203,347	90,568	112,779																																																																																															
1年内	45,319千円																																																																																																	
1年超	69,612千円																																																																																																	
合計	114,931千円																																																																																																	
支払リース料	28,784千円																																																																																																	
減価償却費相当額	27,377千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,359千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置	18,200	8,493	9,706																																																																																															
器具備品	165,243	66,621	98,622																																																																																															
ソフトウェア	18,268	7,774	10,493																																																																																															
合計	201,712	82,889	118,823																																																																																															
1年内	48,331千円																																																																																																	
1年超	72,690千円																																																																																																	
合計	121,022千円																																																																																																	
支払リース料	58,299千円																																																																																																	
減価償却費相当額	56,163千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,690千円																																																																																																	

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 20,966円26銭 1株当たり中間純利益金額 359円01銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 355円92銭	1株当たり純資産額 22,413円70銭 1株当たり中間純利益金額 770円42銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 768円57銭	1株当たり純資産額 21,535円10銭 1株当たり当期純利益金額 879円63銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 873円01銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	50,007	107,839	122,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	50,007	107,839	122,696
期中平均株式数(株)	139,293	139,975	139,486
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,208	337	1,058
(うち新株予約権)	(1,208)	(337)	(1,058)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類 (新株予約権の数 1,277個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数567 個)



## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>平成18年3月22日開催の当社取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成18年4月12日付で以下の通り子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 商号 株式会社BASIS PLANET</p> <p>2. 本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号</p> <p>3. 代表取締役社長 石松 俊雄 (当社取締役副社長)</p> <p>4. 設立年月日 平成18年4月12日</p> <p>5. 資本金 3,000万円 (当社出資比率96.7%、出資額2,900万円)</p> <p>6. 決算期 3月末日</p> <p>7. 主な事業内容</p> <p>(1) インターネットを利用した各種情報提供サービス業</p> <p>(2) コンピュータシステムの企画、調査、開発、販売、保守及びコンサルティング</p> <p>(3) コンピュータソフトウェアの企画、分析、開発及び販売</p> <p>(4) コンピュータによるインターネットへの接続サービス</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第9期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書の訂正報告書  
平成18年8月8日関東財務局長に提出  
事業年度（第9期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成18年8月8日関東財務局長に提出  
事業年度（第9期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

株式会社Jストリーム  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 雅生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩  
業務執行社員

## 爽監査法人

代表社員 公認会計士 永野 敬  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 J ストリーム

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J ストリームの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J ストリーム及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

株式会社Jストリーム  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 雅生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸浩  
業務執行社員

## 爽監査法人

代表社員 公認会計士 永野 敬  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリームの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 J ストリーム

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J ストリームの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J ストリームの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。